（参考５－２）

独立行政法人原子力安全基盤機構の平成２４年度原子力防災関連業務の実績に関する評価に係る意見

評定結果	Ａ（中期計画の達成に向け、優れた成果をあげている）
評価意見	・立入制限区域への一時立入りに際して住民の安全確保を図るための職員派遣、１１ヶ所の地方自治体による原子力防災訓練への技術支援、ＥＲＳＳの運用改善を含む緊急時即応体制の整備や防災ネットワークの伝送システムの強化、原子力事業者が行うオンサイト訓練に対する評価ガイドライン案の原子力規制庁への提示など、優れた成果をあげた。 ・なお、避難時間推計シミュレーションのモデルについては、実用化に向けて東日本大震災時の避難行動の実態を調べた上で、それを反映させたモデルにする必要がある。 ・今後、地方自治体の原子力防災訓練については、多様な状況下の訓練により適切に課題抽出することができるよう助言を行っていくこと、原子力事業者に対する訓練評価のガイドライン案については、継続的にフォローアップし改善していくこと、また、関係機関と連携しつつ、引き続き、一時立入りに際しての住民の安全・安心の確保に努めていくこと等、原子力防災の一層の充実・強化に取り組んでいくことが望まれる。

※）独立行政法人原子力安全基盤機構中期計画のうち、「Ⅰ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置　３．防災関連業務等」部分のみ。